

平成 27 年度

大田原市水道事業会計決算審査

意見書

大田原市監査委員

大監第14号  
平成28年8月2日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信 義
同	藤 田 紀 夫

平成27年度大田原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成28年6月1日付け大下第60号により審査に付された平成27年度大田原市水道事業会計決算及び証書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	給水戸数と給水量	2
(3)	施設の利用状況	3
(4)	工事の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	4
(3)	その他	5
3	経営成績	6
(1)	当年度の損益状況	6
(2)	損益状況の推移	8
(3)	経営の効率性	9
4	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
(2)	キャッシュ・フロー計算書	11
5	その他	14
(1)	一般会計等からの繰入金	14
(2)	企業債	14
6	最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	15
7	総括意見	16
附属（審査）資料		
別表1	業務実績表	17
別表2	経営及び財政分析表	18

# 大田原市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象及び審査の期間

### 1 審査の対象

平成27年度大田原市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成28年6月3日から平成28年8月1日まで

## 第2 審査の方法

審査にあたっては、決算及び同附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸については、全品目について補助職員を立会わせた。

審査の概要については、以下に記述するとおりである。

## 第3 審査の結果

審査に付された決算及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確で、事務の執行及び事業の管理状況も適正に執行されていると認められた。

### 1 事業の概要

#### (1) 業務実績（別表1参照）

当年度も、平成20年3月策定の「新大田原市上水道10箇年整備計画」に基づき、平成29年度を目標年度として事業を進めている。平成27年度においては、新たな配水管の布設事業、漏水対策のため老朽化した配水管の更新事業、道路改良等に伴う配水管移設事業を実施した。また、前年度に引き続き水道施設の耐震化のため主要浄水配水施設の耐震補強工事及び耐震化基礎調査（2次診断）を実施した。

また、安全で良質な水道水の供給では、水質検査計画に基づき適切に検査が実施され、万全な水質管理などに努めた。

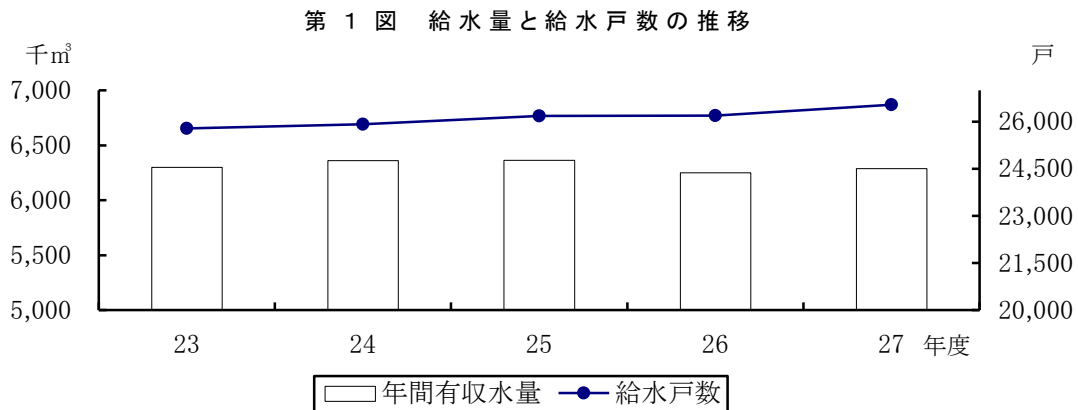
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

(2) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 26,542 戸で前年度末に比べ 345 戸（1.3%）増加しており、前年度増加戸数 16 戸に比べ大幅に増加している。年間有収水量は、6,289,840 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ 37,842 m<sup>3</sup>（0.6%）増加している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は減少傾向であるが、給水戸数は増加傾向にある。給水量は 2 年連続で 630 万 m<sup>3</sup>を割り込んでいるものの、当年度はわずかに増加となった。

年間総配水量は、7,709,314 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 138,077 m<sup>3</sup>（1.8%）減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 81.6%で、前年度と比較して 1.9 ポイント増加している。



○ 業務実績

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
行政区域内人口 (人)	74,562	73,967	73,479	72,977	72,584
年度末給水人口 (人)	71,155	70,745	70,580	69,332	69,226
行政区域内普及率 (%)	95.4	95.6	96.1	95.0	95.4
年度末給水戸数 (戸)	25,787	25,918	26,181	26,197	26,542
総配水量 (m <sup>3</sup> )	8,679,451	8,421,712	8,303,259	7,847,391	7,709,314
県水受水量 (m <sup>3</sup> )	4,691,319	4,589,854	4,636,211	4,590,661	4,646,145
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,300,983	6,362,254	6,363,827	6,251,998	6,289,840
有収率 (%)	72.6	75.5	76.6	79.7	81.6
1人1日使用水量 (ℓ)	241.9	246.4	247.0	247.1	248.3

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算出方法	
職員 1 人当たり	給水人口 (人)	7,116	8,843	8,823	8,667	8,653	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	630,098	795,282	795,478	781,500	786,230	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$
	営業収益 (千円)	128,536	163,296	163,432	164,403	165,520	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
損益勘定職員数 (人)	10	8	8	8	8		

### (3) 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は21,064 m<sup>3</sup>で前年度と比較して436 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少し、施設の利用状況を示す施設利用率は71.2%であり、前年度と比較して1.4ポイント減少している。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。平成26年度栃木県内14市の単純平均施設利用率は、65.13%となっており、本市の施設利用率は高い値となっている。

次に、1日の最大配水量は22,974 m<sup>3</sup>であり、配水能力との比である最大稼働率は77.6%となっている。また、最大に対する平均の比である負荷率については91.7%で、前年度と比較して1.4ポイント増加している。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比較
1日最大配水量	27,283	25,671	25,239	23,822	22,974	△3.6
1日平均配水量	23,714	23,073	22,749	21,500	21,064	△2.0
施設利用率	82.4	81.0	76.9	72.6	71.2	△1.4
最大稼働率	94.8	90.1	85.3	80.5	77.6	△2.9
負荷率	86.9	89.9	90.1	90.3	91.7	1.4

(注1) 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

負荷率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

(注2) 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は17ページ参照。

### (4) 工事の状況

当年度実施した主な建設工事は、大田原市上水道10箇年整備計画に基づく施設整備事業、拡張工事、改良工事である。

施設整備事業は、両郷地区の給水区域の見直しにより、稼働を休止していた大久保調整池の整備及び耐震補強工事並びに関連配水管の布設工事を実施した。

拡張工事としては、都市計画道路332号大田原野崎線に616.4m配水管を新設布設したほか、市内7カ所に消火栓設置工事、主要地方道大田原芦野線外2路線で平成26年度以前に実施した配水管布設工事の舗装復旧工事を実施した。

改良工事としては、大久保調整池施設内の電気計装設備の更新工事や国庫補助事業（生活基盤施設耐震化等交付金）により、黒羽地区において老朽管の更新工事1,542.8mを実施した。また、湯津上低区配水池、片田配水池、亀久配水池の3施設の耐震化基礎調査（2次診断）を実施した。

保有工事としては、検定満了となる量水器4,810個の取替工事（総額7,124,020円）を実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支（第1表参照）

収益的収支の決算額は、収入 1,668,753,962 円（うち仮受消費税 105,198,838 円）、支出 1,514,371,882 円（うち仮払消費税 49,964,836 円）である。

予算現額と比較すると、収入では 37,753,962 円の増収であり、支出においては、57,628,118 円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は 102.3%となっている。これは主として、給水収益及びその他の営業収益（加入金）が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.3%となっている。これは主として、委託料、動力費及び減価償却費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,631,000,000	100.0	1,668,753,962	100.0	37,753,962	102.3
(1) 営業収益	1,394,009,000	85.5	1,429,045,957	85.6	35,036,957	102.5
(2) 営業外収益	236,990,000	14.5	239,708,005	14.4	2,718,005	101.1
(3) 特別収益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	—
水道事業費用	1,572,000,000	100.0	1,514,371,882	100.0	57,628,118	96.3
(1) 営業費用	1,390,073,137	88.4	1,334,505,994	88.1	55,567,143	96.0
(2) 営業外費用	178,926,863	11.4	178,926,863	11.8	0	100.0
(3) 特別損失	2,000,000	0.1	939,025	0.1	1,060,975	47.0
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	—	1,000,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支（第2表参照）

#### ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入 173,448,476 円、支出 588,985,929 円（うち仮払消費税 20,448,845 円）であり、予算現額と比較してみると、収入では 92,931,524 円の減少であり、支出においては、113,254,871 円の不用額が生じている。

資本的収入については、予算現額 266,380,000 円に対し 65.1%の執行となっており、執行率が低い要因は、企業債の減及び出資金の受入れがなかったことによる。

収入の内訳は、企業債、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。前年度決算額と比較してみると、企業債 120,000,000 円(60.0%)、国庫補助金 7,629,000 円(29.3%)、他会計補助金 16,890,000 円(37.1%)が減少しており、他会計負担金 846,152 円(13.0%)、工事負担金 10,479,467 円(36.7%)が増加しているが、総額では 133,193,381 円(43.4%)の減額である。

資本的支出の決算額は 588,985,929 円であり、予算現額 702,240,800 円に対して 83.9% の執行率で、113,254,871 円の不用額が生じている。支出の内訳は、建設改良費 305,038,047 円及び企業債償還金 283,947,882 円であり、建設改良費の主な内容は、新大田原市上水道 10 箇年整備事業として、拡張施設整備で 112,183,757 円、配水設備改良事業で 182,678,760 円、リース債務支払額で 9,114,480 円、資産購入費として、新設用量水器等出庫費で 1,061,050 円となっている。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 (財源充当額)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
資本的収入	266,380,000	100.0	173,448,476	100.0	0	△ 92,931,524	65.1
(1) 企業債	160,000,000	60.1	80,000,000	46.1	0	△ 80,000,000	50.0
(2) 出資金	20,000,000	7.5	0	0.0	0	△ 20,000,000	—
(3) 他会計負担金	9,750,000	3.6	7,346,152	4.3	0	△ 2,403,848	75.3
(4) 工事負担金	21,950,000	8.2	39,051,324	22.5	0	17,101,324	177.9
(5) 国庫補助金	26,000,000	9.8	18,371,000	10.6	0	△ 7,629,000	70.7
(6) 他会計補助金	28,680,000	10.8	28,680,000	16.5	0	0	100.0
資本的支出	702,240,800	100.0	588,985,929	100.0	0	113,254,871	83.9
(1) 建設改良費	418,292,800	59.6	305,038,047	51.8	0	113,254,753	72.9
(2) 企業債償還金	283,948,000	40.4	283,947,882	48.2	0	118	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入が資本的支出に不足する額 415,537,453 円については、過年度分損益勘定留保資金 310,243,731 円、減債積立金 37,940,145 円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,296,803 円及び引き継ぎ補てん財源 43,056,774 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成



(3) その他

消費税納税額は、39,932,700 円で他会計補助金等に係る特定収入及び特定収入以外の金額の用途の区分も適切に処理されている。



### 3 経営成績

#### (1) 当年度の損益状況（第3表、別表2参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 1,324,157,919 円に対し、営業費用が 1,284,610,267 円で、39,547,652 円（前年度比 47,439,677 円）の営業利益を計上し、経常損益では、139,611,101 円（前年度比 35,806,196 円）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,563,555,124 円に対し、総費用は 1,424,813,939 円で、138,741,185 円（前年度比 37,750,741 円）の当年度純利益を計上しているが、これには、補助金等を財源とした償却資産についてみなし償却を行わず当該補助金等相当額の減価償却を行っていたものに係る平成27年度分の減価償却費及び固定資産除却費見合いの長期前受金戻入 57,992,821 円（現金の裏付けのないもの）が含まれている。

企業の経済性を示す総収支比率は、109.7%で、前年度(106.8%)と比較すると2.9ポイント増加している。

なお、当年度純利益 138,741,185 円から他会計補助金 29,930,000 円を差し引いた実質純利益は、108,811,185 円で前年度比 57,250,741 円の増となっている。

営業活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は 103.1%となっており、前年度の 99.4%と比較して 3.7ポイント増加している。

総括的に見ると当年度純利益が前年度に比べ増となっている要因は、給水収益が増加した一方、他会計補助金が減少したことにより収益は減収であるものの、委託料、人件費、資産減耗費等の費用が前年度比で減少したことによる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額については、第3表備考3記載のとおりであるが、前年度は、みなし償却非適用資産の過去の分の長期前受金収益化累計額が移行処理によって一括で計上されたため、当年度は大幅に減少している。

#### ア 収 益

営業収益は 1,324,157,919 円（構成比 84.7%）、営業外収益は 239,397,205 円（同 15.3%）で、これらを前年度決算額とそれぞれ比較すると、営業収益は 8,933,774 円（0.7%）増加し、営業外収益は 17,955,518 円（7.0%）減少している。

営業収益の増減は、給水収益が 9,544,702 円（0.8%）増加し、その他の営業収益が 610,928 円（0.8%）減少している。

営業外収益は、受取利息及び配当金が 341,813 円（42.1%）、引当金戻入益が 6,069,124 円（皆増）増加し、他会計補助金が 19,500,000 円（39.4%）、長期前受金戻入が 3,593,918 円（1.8%）、雑収益が 1,272,537 円（24.5%）減少している。

#### イ 費用の状況

営業費用は 1,284,610,267 円（構成比 90.2%）、営業外費用は 139,333,756 円（同 9.7%）である。これらを前年度決算額とそれぞれを比較すると、営業費用は 38,505,903 円（2.9%）、営業外費用は 6,322,037 円（4.3%）減少している。

営業費用の増減の主なものは、修繕費が 19,837,564 円（27.5%）増加し、一方、職員給与費が 7,468,353 円（10.5%）、委託料が 13,136,065 円（11.1%）、動力費が 5,299,119 円（13.7%）、資産減耗費が 27,473,561 円（90.3%）減少している。資産減耗費は、平成26年度において、都市計画道路 332 号線の拡張事業に伴い移設した配水管の残存価格 23,259,166 円の除却費があったためである。

また、営業外費用は、支払利息が 4,592,207 円（3.2%）、雑支出が 1,729,830 円（83.6%）、特別損失が 5,369,553 円（86.1%）減少している。

### 第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	27年度		26年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
<b>水道事業収益</b>	1,563,555,124	100.0	1,576,001,876	△ 12,446,752	△ 0.8
営業収益	1,324,157,919	84.7	1,315,224,145	8,933,774	0.7
給水収益	1,251,898,473	80.1	1,242,353,771	9,544,702	0.8
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	72,259,446	4.6	72,870,374	△ 610,928	△ 0.8
営業外収益	239,397,205	15.3	257,352,723	△ 17,955,518	△ 7.0
受取利息及び配当金	1,154,017	0.1	812,204	341,813	42.1
他会計補助金	29,930,000	1.9	49,430,000	△ 19,500,000	△ 39.4
長期前受金戻入	198,329,064	12.7	201,922,982	△ 3,593,918	△ 1.8
引当金戻入益	6,069,124	0.4	0	6,069,124	皆増
雑収益	3,915,000	0.2	5,187,537	△ 1,272,537	△ 24.5
特別利益	0	0.0	3,425,008	△ 3,425,008	皆減
<b>水道事業費用</b>	1,424,813,939	100.0	1,475,011,432	△ 50,197,493	△ 3.4
営業費用	1,284,610,267	90.2	1,323,116,170	△ 38,505,903	△ 2.9
職員給与費	63,972,471	4.5	71,440,824	△ 7,468,353	△ 10.5
受水費	374,651,587	26.3	374,890,764	△ 239,177	△ 0.1
備品消費費	757,845	0.0	825,994	△ 68,149	△ 8.3
委託料	105,012,347	7.4	118,148,412	△ 13,136,065	△ 11.1
修繕費	91,936,414	6.5	72,098,850	19,837,564	27.5
動力費	33,283,809	2.3	38,582,928	△ 5,299,119	△ 13.7
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	579,703,448	40.7	582,928,278	△ 3,224,830	△ 0.6
資産減耗費	2,934,922	0.2	30,408,483	△ 27,473,561	△ 90.3
その他諸費用	32,357,424	2.3	33,791,637	△ 1,434,213	△ 4.2
営業外費用	139,333,756	9.7	145,655,793	△ 6,322,037	△ 4.3
支払利息	138,994,163	9.7	143,586,370	△ 4,592,207	△ 3.2
雑支出	339,593	0.0	2,069,423	△ 1,729,830	△ 83.6
特別損失	869,916	0.1	6,239,469	△ 5,369,553	△ 86.1
営業損益	39,547,652	-	△ 7,892,025	47,439,677	-
経常損益	139,611,101	-	103,804,905	35,806,196	34.5
当年度純損益	138,741,185	-	100,990,444	37,750,741	37.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	37,940,145	-	392,643,962	△ 354,703,817	△ 90.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	176,681,330	-	493,634,406	△ 316,953,076	△ 64.2

備考：1 職員給与費は、給料(30,886千円)、手当等(17,290千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(15,797千円)である。

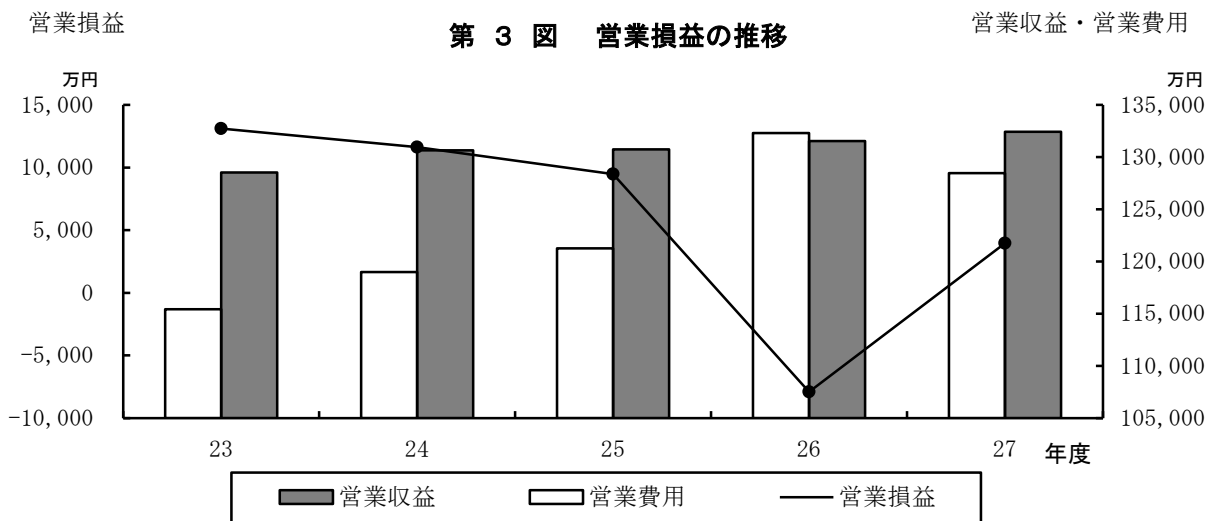
2 その他諸費用は、燃料費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、路面復旧費等である。

3 その他未処分利益剰余金変動額は、補填財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。  
 なお、平成26年度は会計基準の見直しに伴いみなし償却をしていなかった資産に係る長期前受金収益化累計額が計上されている。(移行処理により過去の分が一括で利益剰余金に計上されている。)

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ営業収益が 894 万円増加する一方、営業費用は、3,850 万円減となったことにより、営業利益 3,955 万円（前年度は営業損失 789 万円）を計上した。



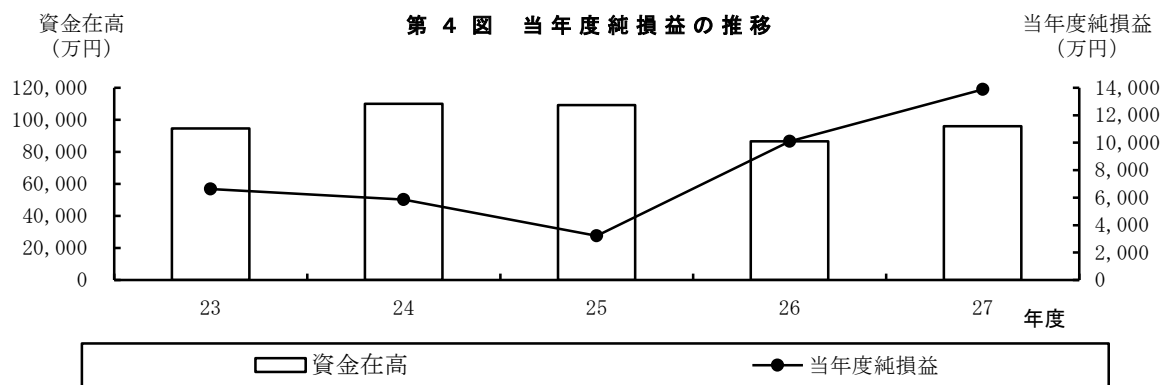
(単位：万円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
営業収益	128,536	130,637	130,745	131,522	132,416
営業費用	115,423	119,003	121,260	132,311	128,461
営業損益	13,113	11,634	9,485	△789	3,955

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、138,741,185 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 37,750,741 円 (37.4%) の増益である。

これは、営業損益において、39,547,652 円の営業利益を計上したことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
当 年 度 純 損 益	6,636	5,867	3,222	10,099	13,874
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	39,264	3,794
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	6,636	5,867	3,222	49,363	17,668
資 金 在 高	94,599	109,925	109,134	86,695	95,972

備考：資金在高＝流動資産－流動負債。平成 25 年度までは流動負債に翌年度支払予定企業債元金償還金は含まれていない。

### (3) 経営の効率性 (第 4 表参照)

水道事業の効率性を示す指標として、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益 (供給単価) は 199 円 04 銭で、前年度に比べ 33 銭 (0.2%) の増となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの費用 (給水原価) は 194 円 86 銭で、前年度に比べ 7 円 77 銭 (△3.8%) 減少している。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差引は 4 円 18 銭の黒字となり、前年度に比べると 8 円 10 銭好転している。また、給水原価に対する給水収益比率は 102.15%と、前年度に比べ 4.08 ポイント向上している。

## 第 4 表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 m<sup>3</sup>、金額：円、比率：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
年 間 有 収 水 量	6,300,983	6,362,254	6,363,827	6,251,998	6,289,840	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A)	197.70	197.55	197.77	198.71	199.04	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	207.55	211.07	214.03	202.63	194.86	
内 訳	職員給与費	12.03	10.42	10.26	11.43	10.17
	受水費	60.83	58.94	59.98	59.96	59.56
	減価償却費	64.53	64.96	66.91	60.94	60.63
	支払利息	24.09	23.79	23.27	22.97	22.10
	その他	46.07	52.96	53.61	47.33	42.40
差 引 (A-B)	△ 9.85	△ 13.52	△ 16.26	△ 3.92	4.18	
A/B×100	95.25	93.59	92.40	98.07	102.15	

備考：1 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量

2 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝(経常費用-長期前受金戻入)／年間有収水量 (平成 26 年度から算式を変更)

3 職員給与費は、給料、手当等(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

## 4 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は15,067,578,317円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が89.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった負債である企業債41.5%、繰延収益23.8%及び資本金30.8%で全体の96.1%を占めている。

#### ア 資 産

当年度末の総資産額は15,067,578,317円となっており、その内訳は固定資産13,535,392,514円（構成比89.8%）と流動資産1,532,185,803円（同10.2%）である。

##### I 固定資産

当年度末の固定資産の明細は、「有形固定資産」と「無形固定資産」に分けられ、前年度末現在高と比較すると235,144,406円（1.7%）の減少である。減少の主な要因は当年度の新規取得資産額が前年度を下回ったことによるものである。

##### II 流動資産

流動資産の主なものは「現金預金」であり、前年度末と比較し140,424,029円（10.8%）の増加である。当年度末の未収金は81,665,885円であり、その主なものは、営業未収金の水道料金49,483,933円、加入金及び手数料2,065,000円及びその他未収金の配水管移設工事の工事負担金30,116,952円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を1,286,582円計上しており、これを差し引いた未収金は80,379,303円となっている。未収金は前年度と比較して23,570,132円（22.7%）減少しているが、その主な要因は、前年度は下水道使用料等徴収事務受託料に係る未収金があったためである。

なお、当年度の営業未収金のうち水道料金913,315円（調定件数209件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は4,584,067円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較し2,489,990円（35.2%）減少している。

#### イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は15,067,578,317円であり、その内訳は負債10,138,609,692円（構成比67.3%）及び資本4,928,968,625円（同32.7%）である。

前年度末と比較してみると、負債は263,020,994円（2.5%）減少し、資本については138,741,185円（2.9%）増加している。

## I 負債

負債は、「固定負債」、「流動負債」と、「繰延収益」に分かれ、前年度末と比較すると固定負債 223,928,487 円 (3.6%)、繰延収益 57,187,112 円 (1.6%) が減少し、流動負債が 18,094,605 円 (3.3%) 増加している。

「固定負債」の減少の主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額が 80,000,000 円に対して固定負債から流動負債に分類が変わる翌年度償還の建設改良に要する企業債が 309,604,319 円となったためである。

「流動負債」の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 309,604,319 円及び未払金であり、未払金の主な内訳は、受水費 39,764,170 円、施設管理業務委託料 34,236,000 円及び工事代 58,306,000 円である。「流動負債」が 18,094,605 円 (3.3%) 増加した主な要因は、翌年度償還の建設改良に要する企業債が前年度に比べ増加 (25,656,437 円) したためである。

なお、賞与引当金 4,317,721 円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

「繰延収益」は、過去に現金収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、適正な期間損益計算のため、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上したものである。

## II 資本

資本の総額は 4,928,968,625 円で、資本金 4,649,014,527 円と剰余金 279,954,098 円に分けられる。資本金の主な内容は、「自己資本金」である。前年度末と比較すると、自己資本金は 455,694,261 円増加している。増加の主な要因は、みなし償却非適用資産の移行処理によって発生した利益剰余金を議会の議決により自己資本金に組み入れたためである。

剰余金は、「資本剰余金」と「利益剰余金」に分けられる。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は、前年度末と比較すると 316,953,076 円減少している。減少の要因は、前年度においてはみなし償却非適用資産の過去の分の長期前受金収益化累計額が移行処理によって利益剰余金に一括で計上されたためで当年度は大幅に減少している。

### (2) キャッシュ・フロー計算書 (第 6 表参照)

新会計基準の適用により平成 26 年度から新たに作成を義務付けられた財務諸表であり、間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュフローが 541,519,299 円、投資活動によるキャッシュフローは 215,489,517 円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローが 185,605,753 円のマイナスとなっており、資金の期末残高は 1,446,087,683 円である。

第5表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	27年度末		26年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資 産	15,067,578,317	100.0	15,191,858,126	△ 124,279,809	△ 0.8
I 固 定 資 産	13,535,392,514	89.8	13,770,536,920	△ 235,144,406	△ 1.7
1 有 形 固 定 資 産	13,534,940,384	89.8	13,770,084,790	△ 235,144,406	△ 1.7
(1) 土 地	63,049,908	0.4	63,049,908	0	0.0
(2) 建 物	248,495,354	1.6	257,541,778	△ 9,046,424	△ 3.5
(3) 構 築 物	12,531,503,429	83.2	12,742,284,200	△ 210,780,771	△ 1.7
(4) 機 械 及 び 装 置	658,845,439	4.4	677,727,988	△ 18,882,549	△ 2.8
(5) 車 両 運 搬 具	187,737	0.0	187,737	0	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,556,412	0.0	1,925,698	△ 369,286	△ 19.2
(7) 有 形 リー ス 資 産	31,302,105	0.2	22,097,481	9,204,624	41.7
(8) 建 設 仮 勘 定	0	0.0	5,270,000	△ 5,270,000	皆減
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	452,130	0.0	452,130	0	0.0
II 流 動 資 産	1,532,185,803	10.2	1,421,321,206	110,864,597	7.8
1 現 金 預 金	1,446,087,683	9.6	1,305,663,654	140,424,029	10.8
2 未 収 金	80,379,303	0.6	103,949,435	△ 23,570,132	△ 22.7
未 収 金	81,665,885	-	105,078,934	△ 23,413,049	△ 22.3
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 1,286,582	-	△ 1,129,499	△ 157,083	-
3 貯 蔵 品	4,584,067	0.0	7,074,057	△ 2,489,990	△ 35.2
4 前 払 費 用	534,750	0.0	534,060	690	0.1
5 前 払 金	0	0.0	3,500,000	△ 3,500,000	皆減
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0	0.0
負 債 及 び 資 本 負 債	15,067,578,317	100.0	15,191,858,126	△ 124,279,809	△ 0.8
I 固 定 負 債	10,138,609,692	67.3	10,401,630,686	△ 263,020,994	△ 2.5
1 建 設 改 良 企 業 債	5,979,629,783	39.7	6,203,558,270	△ 223,928,487	△ 3.6
2 リー ス 債 務	5,939,746,622	39.4	6,169,350,941	△ 229,604,319	△ 3.7
3 引 当 金	22,862,769	0.2	17,186,937	5,675,832	33.0
II 流 動 負 債	17,020,392	0.1	17,020,392	0	0.0
1 建 設 改 良 企 業 債	572,461,275	3.8	554,366,670	18,094,605	3.3
2 リー ス 債 務	309,604,319	2.1	283,947,882	25,656,437	9.0
3 未 払 金	8,439,336	0.1	4,910,544	3,528,792	71.9
4 引 当 金	188,685,772	1.2	209,508,226	△ 20,822,454	△ 9.9
5 その他流動負債	4,317,721	0.0	4,939,625	△ 621,904	△ 12.6
III 繰 延 収 益	61,414,127	0.4	51,060,393	10,353,734	20.3
1 長 期 前 受 金	3,586,518,634	23.8	3,643,705,746	△ 57,187,112	△ 1.6
長期前受金収益化累計額(△)	6,765,506,641	-	6,636,046,777	129,459,864	2.0
(うち当年度純利益)	△ 3,178,988,007	-	△ 2,992,341,031	△ 186,646,976	-
資 本	4,928,968,625	32.7	4,790,227,440	138,741,185	2.9
I 資 本 金	4,649,014,527	30.8	4,193,320,266	455,694,261	10.9
1 自 己 資 本 金	4,649,014,527	30.8	4,193,320,266	455,694,261	10.9
II 剰 余 金	279,954,098	1.9	596,907,174	△ 316,953,076	△ 53.1
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.7	103,272,768	0	0.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,910,645	0.0	1,910,645	0	0.0
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	101,362,123	0.7	101,362,123	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	176,681,330	1.2	493,634,406	△ 316,953,076	△ 64.2
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	176,681,330	1.2	493,634,406	△ 316,953,076	△ 64.2
(うち当年度純利益)	138,741,185	0.9	100,990,444	37,750,741	37.4

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、10,361,733,555円である。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	138,741,185	100,990,444	37,750,741
減価償却費	579,703,448	582,928,278	△ 3,224,830
長期前受金戻入額	△ 198,329,064	△ 201,922,982	3,593,918
受取利息及び受取配当金	△ 1,154,017	△ 812,204	△ 341,813
支払利息	138,994,163	143,586,370	△ 4,592,207
固定資産除却損	2,934,922	30,408,483	△ 27,473,561
未収金の増減額	23,413,049	△ 24,119,299	47,532,348
未払金の増減額	△ 20,822,454	76,727,038	△ 97,549,492
たな卸資産の増減額	2,489,990	44,310	2,445,680
前払金の増減額	3,500,000	△ 3,500,000	7,000,000
前払費用の増減額	△ 690	△ 75,660	74,970
引当金の増減額	△ 464,821	6,069,124	△ 6,533,945
その他流動資産の増減額	10,353,734	2,533,850	7,819,884
小計	679,359,445	712,857,752	△ 33,498,307
利息及び配当金の受取額	1,154,017	812,204	341,813
利息の支払額	△ 138,994,163	△ 143,586,370	4,592,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,519,299	570,083,586	△ 28,564,287
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 275,474,722	△ 482,273,874	206,799,152
国庫補助金等による収入	17,014,268	24,079,852	△ 7,065,584
一般会計からの補助金等による収入	42,970,937	32,481,735	10,489,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,489,517	△ 425,712,287	210,222,770
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000	200,000,000	△ 120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,947,882	△ 262,307,034	△ 21,640,848
一般会計からの補助金等による収入	26,781,465	42,546,997	△ 15,765,532
リース債務返済による支出	△ 8,439,336	△ 2,455,272	△ 5,984,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,605,753	△ 22,215,309	△ 163,390,444
<b>資 金 増 加 額</b>	140,424,029	122,155,990	18,268,039
<b>資 金 期 首 残 高</b>	1,305,663,654	1,183,507,664	122,155,990
<b>資 金 期 末 残 高</b>	1,446,087,683	1,305,663,654	140,424,029



## 5 その他

### (1) 一般会計等からの繰入金(第7表参照)

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計が負担等するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の2.6%(注1)、資本的収入の43.3%(注2)に相当する補助金等を受け入れている。

(注1) 収益的収入補助金額/収益的収入=40,850,000円/1,563,555,124円

(注2) 資本的収入補助金額/資本的収入=75,077,476円/173,448,476円

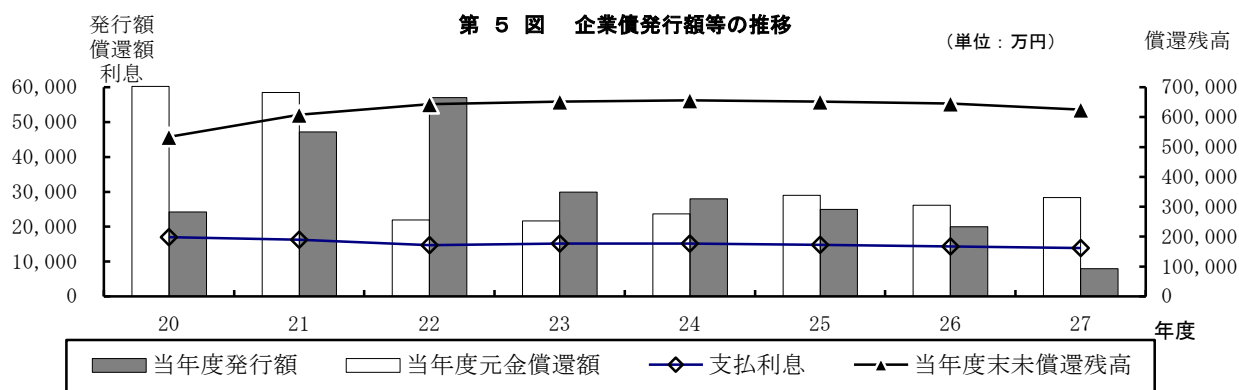
第7表 一般会計等からの繰入金 (単位:円)

項目	平成27年度 繰入金額	平成26年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 他会計補助金	29,930,000	49,430,000	△19,500,000	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	10,920,000	10,845,000	75,000	
小計	40,850,000	60,275,000	△19,425,000	
3 消火栓設置費負担金	7,346,152	6,500,000	846,152	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	39,051,324	28,571,857	10,479,467	
5 他会計補助金	28,680,000	45,570,000	△16,890,000	
小計	75,077,476	80,641,857	△5,564,381	
合計	115,927,476	140,916,857	△24,989,381	

(注) 平成27年度の繰入金は、収益的収入の1他会計補助金に含まれる基準外繰入金4,476,322円を除き、すべて基準内繰入金である。

### (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成19年度～平成21年度に高金利の企業債945,842,625円を繰上げ償還している。また、平成21年度に簡易水道事業が統合したことにより企業債を引き継いだため企業債残高が大きくなっているが、順調な償還を続けてきたことや、平成25年度に限り認められた特定被災地方公共団体の企業債40,851,576円の繰上償還により未償還残高は減少に転じている。支払利息についても、平成23年度以降の借入額を抑制しているため減少傾向にある。



(単位:万円)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
当年度発行額	24,300	47,190	57,020	30,000	28,000	25,000	20,000	8,000
当年度元金償還額	60,317	58,539	21,919	21,667	23,699	29,042	26,230	28,395
当年度末未償還残高	533,666	607,868	642,969	651,302	655,602	651,560	645,329	624,935
支 払 利 息	17,020	16,255	14,681	15,181	15,137	14,804	14,358	13,899

## 6 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営成績	営業収益	1,285,356,510	1,306,367,109	1,307,458,748	1,315,224,145	1,324,157,919
	営業利益	131,126,033	116,338,351	94,854,845	△7,892,025	39,547,652
	経常利益	67,271,271	60,088,984	32,940,334	103,804,905	139,611,101
	当年度純利益(a)	66,362,588	58,671,172	32,222,808	100,990,444	138,741,185
	他会計補助金(b)	63,560,000	54,660,000	48,590,000	49,430,000	29,930,000
	繰入金を除いた当年度純利益 (a)-(b)	2,802,588	4,011,172	△ 16,367,192	51,560,444	108,811,185
財政状態	資産合計 (c)	17,417,456,575	17,726,712,860	17,600,600,475	15,191,858,126	15,067,578,317
	自己資本金	7,261,561,359	7,347,923,947	4,193,320,266	4,193,320,266	4,649,014,527
	自己資本 (d)	10,433,906,375	10,717,856,204	10,886,666,495	8,433,933,186	8,515,487,259
	自己資本構成比率	59.9%	60.5%	61.9%	55.5%	56.5%
	1年超水道料金滞納未収金	16,592,221	14,796,306	13,301,420	15,806,061	14,592,233
	不納欠損額	878,560	969,810	1,610,461	1,435,358	913,315
	企業債期末残高	6,513,017,097	6,556,026,712	6,515,605,857	6,453,298,823	6,249,350,941
	企業債利息	151,805,914	151,372,485	148,046,265	143,586,370	138,994,163
その他	建設改良費	632,865,607	640,970,500	605,519,000	521,770,270	305,038,047
	一般会計補助金	100,000,000	100,000,000	95,000,000	95,000,000	58,610,000
	損益勘定職員数	10	8	8	8	8

(注) 1 営業収益は、消費税控除後の金額である。

2 「繰入金を除いた当年度純利益」は、当年度純利益から収益的収入に計上された他会計補助金を除いたものである。

3 表中「△」は、差益損で差益を表す。

4 「自己資本」は、自己資本金に剰余金、評価差額等、繰延収益を加えたものである（平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しにより算式を変更）。

5 「1年超水道料金滞納未収金」は、不納欠損処分前の額である。

6 「一般会計補助金」は、収益的収入の他会計補助金と資本的収入の他会計補助金の合計である。

## 7 総括意見

当年度においても、平成 20 年 3 月策定の「新大田原市上水道 10 箇年整備計画」に基づき、拡張施設整備、配水設備改良事業を実施し、また、水道施設の耐震化のため大久保調整池の整備及び主要浄水配水施設（湯津上低区配水池、片田配水池、亀久配水池）の耐震化基礎調査（2 次診断）を実施した。

まず、業務実績について、給水状況は、年度末給水人口 69,226 人で前年度より 106 人（0.2%）の減少、年度末給水戸数 26,542 戸で前年度より 345 戸（1.3%）の増加となった。有収水量も前年度より 37,842 m<sup>3</sup>（0.6%）増加した。有収率は 81.6%で、昨年度に続き 1.9 ポイント上昇し改善が図られているが、平成 27 年度県内 14 市の単純平均有収率 83.27%からみればまだ低い値と言わざるを得ないので、引き続き漏水調査等により、施設効率の向上に努められたい。

次に、経営成績について総収益 1,563,555,124 円に対して総費用は 1,424,813,939 円となり、差引 138,741,185 円の純利益を計上し、前年度より 37,750,741 円増収となっている。なお、純利益のうち、みなし償却をしていなかった償却資産に係る長期前受金から収益化された減価償却費及び固定資産除却費見合い分の長期前受金戻入が 57,992,821 円あり、これを差し引いた 80,748,364 円が現金の裏付けのある純利益であり、これを前年度比較すると 42,808,219 円の増収である。増収となった要因は、給水収益が増加した一方、人件費、委託料、動力費、資産減耗費等の営業費用が減となったことによるもので、昨年度損失を計上した営業損益においても平成 27 年度は黒字を確保している。料金回収率を示す供給単価と給水原価については、算定方法の変更の影響があるものの、供給単価が給水原価を上回り 100%を超えた。しかしながら、十分な利益を確保しているとは言えず、修繕費や動力費等の変動費の増加により、容易に損失を計上してしまうような状況であることから、より一層の経費節減と事業の効率化に努め費用を抑制し、さらなる健全な経営を推し進める必要がある。

次に、財政状態については、借入金の抑制により企業債期末残高及び企業債支払利息は昨年に続き減少した。自己資本構成比率は、56.5%となっており 1.0%の増加となっている。経営の安全性の確保という観点から、負債の減少及び資本の増強を進めて自己資本比率の増加に努められたい。

水道料金については、不納欠損額は前年度に比べ 522,043 円（36.4%）減少している。また、平成 26 年度に調定した水道料金は、平成 27 年度末時点で収納率は 99.91%となっており、未収債権の回収が適切になされている結果であると思慮する。

現下の経済状況は、停滞感が強く、個人消費も依然低迷しており、水使用量の伸びも不透明である。さらに少子高齢化、節水意識の向上等により今後の水需要は減少していくものと思料される。

こうした社会経済情勢の変化に即した柔軟な対応と将来も見据えた経営を推進し、更なる施設効率の向上と経営の合理化に努め、安全性の高い水道水を安定して供給できるよう事業継続体制の維持を望むものである。

また、将来に向けて安定的な経営を行うために、老朽化した施設の適切な維持管理を行うとともに今後の拡張事業計画の策定及び実施にあたっては、従前以上に公共の福祉と経済性のバランスに配慮し施策を展開する必要がある。

## 別表1

## 業務実績表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年比	区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年比	
行政区域内人口	人	72,584	72,977	△ 393	△ 0.5	有収水量 1m <sup>3</sup> 当り	総収益	円	248.58	252.08	△ 3.50	△ 1.4
計画給水人口	人	71,000	71,000	0	0.0		総費用	円	226.53	235.93	△ 9.40	△ 4.0
年度末給水人口	人	69,226	69,332	△ 106	△ 0.2		営業収益	円	210.52	210.37	0.15	0.1
行政区域内普及率	%	95.4	95.0	0.4	—		営業費用	円	204.24	211.63	△ 7.39	△ 3.5
年度末給水戸数	戸	26,542	26,197	345	1.3	損益勘定職員数	人	8	8	0	0.0	
総配水量(A)	m <sup>3</sup>	7,709,314	7,847,391	△ 138,077	△ 1.8	損益勘定	給水人口	人	8,653	8,667	△ 14	△ 0.2
県水受水量	m <sup>3</sup>	4,646,145	4,590,661	55,484	1.2	職員一人	有収水量	m <sup>3</sup>	786,230	781,500	4,730	0.6
年間有収水量(B)	m <sup>3</sup>	6,289,840	6,251,998	37,842	0.6	当り	給水収益	円	156,487,309	155,294,221	1,193,088	0.8
有収率 (B)／(A)	%	81.6	79.7	1.9	—	1人1日当り使用水量	ℓ	248.3	247.1	1.2	0.5	
総収益	円	1,563,555,124	1,576,001,876	△ 12,446,752	△ 0.8	施設利用率	%	71.2	72.6	△ 1.4	—	
総費用	円	1,424,813,939	1,475,011,432	△ 50,197,493	△ 3.4	最大稼働率	%	77.6	80.5	△ 2.9	—	
総収益対総費用比率	%	109.7	106.8	2.9	—	負 荷 率	%	91.7	90.3	1.4	—	
給水収益	円	1,251,898,473	1,242,353,771	9,544,702	0.8	固定資産利用効率	%	5.7	5.7	0.0	—	
他会計補助金	円	29,930,000	49,430,000	△ 19,500,000	△ 39.4	<p>☆単位%における対前年度比較増減はポイント表示である。</p> <p>☆消費税控除後の額により計算してある。</p> <p>☆営業収益・営業費用は受託工事分を控除して計算してある。</p>						
純利益(△純損失)	円	138,741,185	100,990,444	37,750,741	—	<p>★施設利用率 = <math>\frac{1日平均配水量 (m^3)}{配水能力 (29,600m^3)} \times 100</math></p> <p>★最大稼働率 = <math>\frac{1日最大配水量 (m^3)}{配水能力 (29,600m^3)} \times 100</math></p> <p>★負 荷 率 = <math>\frac{1日平均配水量 (m^3)}{1日最大配水量 (m^3)} \times 100</math></p> <p>★固定資産 利用効率 = <math>\frac{年間総配水量 (m^3)}{有形固定資産 (万円)}</math></p>						
実質利益 (△実質損失)	円	108,811,185	51,560,444	57,250,741	—	<p>*供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量</p>						
総収益-補助金 総 費 用	%	107.6	103.5	4.1	—	<p>*給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失 - 不用品売却原価 - 長期前受金戻入) / 年間有収水量</p>						
供給単価 (C)	円	199.04	198.71	0.33	0.2							
給水原価 (D)	円	194.86	202.63	△ 7.77	△ 3.8							
(C) - (D)	円	4.18	△ 3.92	8.10	—							
1m <sup>3</sup> 当り総収益(E)	円	248.58	252.08	△ 3.50	△ 1.4							
1m <sup>3</sup> 当り総費用(F)	円	226.53	235.93	△ 9.40	△ 4.0							
(E) - (F)	円	22.05	16.15	5.90	—							
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	22,974	23,822	△ 848	△ 3.6							
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	21,064	21,500	△ 436	△ 2.0							
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	17,185	17,129	56	0.3							

別表2

経営及び財政分析表

分析項目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算出方法	算式	備考
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	92.1	91.4	92.8	90.6	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{13,535,392,514}{15,067,578,317} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は、施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
	固定負債構成比率(%)	37.6	37.1	37.1	40.8	39.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{5,979,629,783}{15,067,578,317} \times 100$	負債資本に対する固定負債の占める割合を表すものであり、水道事業は、施設建設のため財源の大部分を企業債によることから、一般にこの比率が大きい。
	自己資本構成比率(%)	59.9	60.5	61.9	55.5	56.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,515,487,259}{15,067,578,317} \times 100$	負債資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
	固定資産対長期資本比率(%)	94.4	93.6	93.7	94.1	93.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,535,392,514}{14,495,117,042} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	固定比率(%)	153.7	151.1	150.0	163.3	159.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,535,392,514}{8,515,487,259} \times 100$	自己資本と固定資産の関係を表す。100%以下が望ましいが、水道事業は膨大な設備の取得を企業債に依存しており、一般にこの比率が大きい。
	流動比率(%)	315.8	356.3	701.9	256.4	267.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,532,185,803}{572,461,275} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
	酸性試験比率(%) (当座比率)	311.4	351.0	697.4	254.3	266.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,526,466,986}{572,461,275} \times 100$	流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	現金比率(%)	299.4	335.2	652.8	235.5	252.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,446,087,683}{572,461,275} \times 100$	流動負債に対する現金預金の占める割合を表し、短期支払い能力を検討する指標の一つである。
回転率	自己資本回転率(回)	0.12	0.12	0.12	0.14	0.16	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,324,157,919}{8,474,710,223}$	この比率は、自己資本の動きを総資本から切り離して測定したものである。数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされたことを表す。
	固定資産回転率(回)	0.08	0.08	0.08	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,324,157,919}{13,652,964,717}$	この比率は、固定資産の利用度を示すものであって、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。

別表2【続き】

経営及び財政分析表

分析項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算出方法	算式	備考	
回転率	減価償却率(%)	2.5	2.5	2.6	4.1	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{579,703,448}{14,052,046,054} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。
	流動資産回転率(回)	0.99	0.90	0.93	0.98	0.90	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,324,157,919}{1,476,753,504}$	この比率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するものである。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。
	未収金回転率(回)	15.23	21.72	17.60	14.14	14.18	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,324,157,919}{93,372,410}$	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
損益に関する各種比率	総資本利益率(%)	0.4	0.3	0.2	0.7	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{139,611,101}{15,129,718,222} \times 100$	この比率は、資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
	総収支比率(%)	105.1	104.4	102.4	106.8	109.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,563,555,124}{1,424,813,939} \times 100$	この比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになり、健全経営とはいえない。
	経常収支比率(%)	105.1	104.5	104.6	107.1	109.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,563,555,124}{1,423,944,023} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が下がる傾向にある。
	営業収支比率(%)	111.4	109.8	107.8	99.4	103.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,324,157,919}{1,284,610,267} \times 100$	この比率は、営業活動の能率を示すものであり、この比率の高いほど良好である。この比率が100%未満の場合は、健全経営とはいえない。
	利子負担率(%)	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債・その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{138,994,163}{6,249,350,941} \times 100$	この比率は、借入金利子と負債を比較することにより利子の負担率を計算したものである。比率が小さいほど、低利の借入金を利用していることになる。
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	53.3	57.3	68.2	45.0	49.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{283,947,882}{579,703,448} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
	職員1人当たり営業収益(千円)	128,536	163,296	163,432	164,403	165,520	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,324,157,919}{8}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。

## 別表2【続き】

## 経営及び財政分析表

分析項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算出方法	算式	備考	
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率(%)	17.4	18.9	23.1	21.1	22.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{283,947,882}{1,251,898,473} \times 100$	給水収益に対する企業債元金償還金の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債利息対料金収入比率(%)	12.2	12.0	11.8	11.6	11.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{138,994,163}{1,251,898,473} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	29.6	30.9	34.8	32.7	33.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{422,942,045}{1,251,898,473} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を表す。固定費性が強い支払項目の料金収入に対する割合のため、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい経営といえる。
	職員給与費対料金収入比率(%)	6.1	5.3	5.2	6.1	5.1	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{63,972,471}{1,251,898,473} \times 100$	料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合を表すものであり、比率が小さいほどよい。
その他	職員1人当たり有形固定資産(万円)	160,331	161,985	163,280	137,701	135,349	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	$\frac{13,534,940,384}{10}$	職員一人当たりの固定資産額で、固定資産の整備の程度をみる一つの指標として用いられている。

☆平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しにより算式を変更

☆自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

☆平均＝1/2(期首＋期末)

☆総資本＝資本＋負債

☆職員給与費＝給料＋手当等(賞与引当金繰入額は除く)＋法定福利費＋(H26のみ特別損失のうちの職員給与費)